

## 《今週のトピック》

### 【タイ】

#### ☆ パタヤの豪邸に押込み強盗、中国人観光客が1,000万バーツ被害

9月7日（月）午後9時頃、首都バンコクの南東に位置するチョンブリー県パタヤにあるゲーテッドコミュニティ「サイアム・ロイヤル・ビュー」内の高級住宅に、拳銃で武装した5人組の男が押し入った。

同宅には当時、人数不詳の中国人観光客が家主から借り受けて滞在していた。

強盗の1人は、中国人男性1人の頭部に拳銃を押しつけて金庫を開けさせ、現金と宝飾品などを強奪した。

一味は、さらに屋内を物色して金品を奪った後、裏口から逃走した。被害総額は1,000万バーツ（約3,370万円）に及んだ。

事件後の同日午後10時頃、同地区を管轄するパタヤ特別市警察署の署員が通報を受けて現場に到着したが、被害者にタイ語を話せる者が1人もいなかったため、中国語通訳を呼び寄せるなどして事情聴取に手間取った。

同宅は時価3,000万バーツ（約1億100万円）の豪邸であるが、警察は8日時点で家主が誰なのか特定に至っていない。また、言葉の壁もあり、事件当時に何人の中国人観光客が同宅にいたのかもはっきりとしないという。

捜査当局はまず監視カメラの映像解析を進め、侵入経路や5人の身元を特定する手がかりなどを探している。

### 【JSSコメント】

- ① 現場はパタヤの市街地東側の高台にあり、構内には警備員が常駐し、周辺にも複数の監視カメラが設置されていたが、被害を防げなかった。こうした高級ゲーテッドコミュニティやコンドミニアムにも必ず警備の盲点があり、警備員が犯行に加担するおそれもあることから、住宅毎の防犯対策も不可欠である。
- ② パタヤでは、観光ビザで入国した邦人らが特殊詐欺グループのコールセンターで働いていたとして昨年3月に逮捕されたことに象徴されるように、中国、韓国、ロシアなど世界各国の特殊詐欺グループや犯罪組織が拠点にしているリゾートである。警察発表などから、本件の中国人被害者にも何らかの「胡散臭さ」が感じられる。

## 《各国リスクレポート》

### 【中国】

#### ☆ 上海市の南京路が外灘まで約500m延伸

来る9月12日（土）、上海市黄浦区にある同市随一の繁華街、南京路歩行街の東側部分約500mの改修工事が完了し、河南東路～中山東一路区間（新世界大丸百貨脇）が南京路歩行街と同様の歩行者天国に変更される。

これに伴い、南京路を管轄する外灘派出所は南京路に警察官詰所を2か所増設し、南京路を2区間に分割して別々に管轄するほか、新型のパトロールロボットを投入して巡回頻度も増やすなど、治安管理方法等を刷新してより迅速に対応できるようにする。

同地は日頃から多くの買物客で賑わっているが、これから迎える「上海旅游節（9月12日～27日）」や国慶節の連休（10月1日～8日）などの祭日・連休には、1日当たり約150万人の人出が見込まれている。

〔南京路を巡回するパトロールロボット「5G警用巡邏機器人」〕



#### 【JSSコメント】

- ① 街頭警備が強化されても、スリやひったくりなどの街頭犯罪のリスクはなくなる。外国人は特に狙われやすいので、これらの繁華街を訪れる際は従来どおり、手回り品の管理を怠らないようにする必要がある。
- ② 上海では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行が概ね終息して日常生活が戻り、高級ブランド店前には長蛇の列ができるなど消費も回復している。現地メディアによると、上海にあるルイヴィトンの旗艦店の8月の単月売上げは過去最高の1億5,000万元（約23億円）に達したという。

#### ☆ 内モンゴル自治区フルンボイル市の百貨店で人質事件

9月7日（月）夜、内モンゴル自治区フルンボイル市ハイラル区にある百貨店「伊勢丹」の貴金属店にナイフで武装した男が押し入り、女性店員を人質に取って立て

籠もった。

男は、店内に居た他の人々に離れるよう威嚇し、駆けつけた公安局員に対して拳銃や銃弾を持って来るよう要求した。

公安局員は犯人に投降を説得していたが、事件発生から約50分が経過した頃、交渉役の公安局員が人質の女性への差入れとして水の入ったコップを渡し、それを男が女性に飲ませ始めた隙に、別の公安局員が男に近づいてテザー銃（電気ショック銃）を至近距離から発射し、男を制圧するとともに女性を救出した。

男は取調べに対して「自暴自棄になって犯行に及んだ」などと自供している。

#### 【JSSコメント】

- ① 中国の地方都市では、この種の人質事件で治安当局が投降に応じない犯人を早い段階で射殺してしまうケースも少なくない。それによる流れ弾等の危険性もあるので、もしそういった場面に出会ったら興味本位で見物しようとせず、速やかに立ち去った方が無難である。
- ② 本件が発生した百貨店は日本の有名デパートと同じ名称であるが、伊勢丹は中国で上海市、天津市、四川省成都市の3市にしか展開していないので、勝手に同名を名乗っている地元資本と思われる。

## 【香港】

### ☆ 抗議行動に参加した民主派市民289人を逮捕

9月6日（日）は立法会選挙の投開票が予定されていたが、香港政府が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）を理由に、1年後の来年9月5日に延期した（本誌8月6日・13日合併号参照）。

民主派は同日、九龍半島の尖沙咀（チムサーチョイ）に集結するようSNSなどを通じて市民に呼び掛けた。事前にこの情報を得た警察は、集合場所の逸東酒店周辺に厳戒態勢を敷き、幹線道路のネイザン・ロードなどに多数の人員を配置した。

集合場所に近づけなくなった民主派市民らは、周辺の交差点や小路などで抗議の声を上げ、一部では警官隊に傘を投げつけるなどしたため小競り合いに発展し、午後11時頃まで混乱が続いた。

現地メディアによると、抗議行動が各地で行われたため正確な人数は把握できないものの、デモ参加者は少なくとも1,000人以上に上った。

同日、警察は参加者1人に国家安全維持法違反を適用し、集会禁止令違反や公務執行妨害、警察官襲撃容疑なども含めて少なくとも289人を逮捕した。

今回の抗議行動では、どの組織・団体からも事前のデモ・集会の許可申請は出されなかった。

#### 【JSSコメント】

- ① 逮捕者の中には、警察に停車させられた際にクラクションを鳴らしたなどとして、1時間

に及ぶ職務質問を受けた後に逮捕された路線バス運転手もいた。警察が逮捕理由の一つとして、修理用スパナを「攻撃性武器」と見なしたことなどから、バス業界は9月9日（水）、警察・政府に公開質問状を送付し、回答如何では業界全体でストライキを実施すると宣言している。

- ② 民主派市民多数が負傷した太子駅衝突事件から1周年の8月31日には、日本と香港のハーフの男性（香港籍）が、エアガンを所持していたなどとしてデモ現場で逮捕された（翌日釈放）。その際、男性の友人がSNSなどを通じて「日本人が逮捕された」と伝えたため、マスメディアが「邦人逮捕」と報じたが、後に誤報と判明した。この男性は昨年来、邦人ジャーナリストをデモ現場に案内したり、自分も写真撮影していた模様である。

## 【台湾】

### ☆ 台北市で「オフ会」狙いの窃盗常習犯を逮捕

台北市警察局は9月9日、SNSなどのオンライン上のコミュニティーのメンバーが現実世界で集まる会（オフ会）に紛れ込み、参加者の財布やクレジットカードなどを盗んでいた男（40歳）を逮捕したと発表した。

それによると、同局には1月以降、カラオケやボードゲームなどをテーマとするコミュニティーのオフ会に参加した者から、「知らないうちに財布などを盗まれた」との通報が多数寄せられた。

同局は、被害が発生したオフ会の出席者に関するデータを収集・分析し、台北市に隣接する桃園市に住む男を容疑者として特定した。

男には窃盗の前科があり、他にも卓球、バドミントン、バレー、料理教室などのオフ会に参加して、計10件以上の窃盗を繰り返したと自供した。

#### 【JSSコメント】

- ① SNSやマッチングアプリなどで出会ってある程度交流してきた相手には、現実世界で会った際に初対面でも気を許してしまいがちであり、それを悪用した各種の犯罪が跡を絶たない。
- ② コミュニケーションツールを利用する際は「素性の分からない人物の誘いに乗らない」、「オフラインで会わない」が鉄則であり、これを帯同子女にも日頃からよく指導しておく必要がある。

## 【フィリピン】

### ☆ 国軍参謀総長「外国人テロリスト8人が国内に潜伏」

ギルバート・ガパイ国軍参謀総長（陸軍中將）は9月8日（火）、下院での2021年度国防省予算（総額2,833億ペソ＝約6,175億円）に関する審議に出席し、議員の質問に答えるかたちで国内テロ情勢について説明した。

その中でガパイ参謀総長は、国軍当局は現時点で国内に外国人テロリスト8人が潜伏していることを確認しており、その多くが地元イスラム過激組織「アブ・サヤ

フ」の支配地域に入って同組織と共にテロ活動を行っていることを明らかにした。

この8人は自爆テロ志願者の可能性が高く、その正確な潜伏先の特定と身柄確保が国軍の対テロ当局にとって喫緊の課題である。

同参謀総長によると、対テロ当局はこの8人とは別に、海外のイスラム過激組織と関係がある外国人29人を監視下に置いており、それらの行動をモニタリングして、海外組織との連携関係を精査している。

8人のテロリストの密入国経路について、同参謀総長は「最南部の穴だらけの国境海域を潜り抜けてきた」とだけ説明した。

#### 【JSSコメント】

- ① 8月24日に最南部のスルー州ホロ町で発生した連続自爆テロ事件(兵士・警察官・民間人15人死亡、77人負傷)の自爆犯である女2人について、チリリト・ソベハナ陸軍司令官(中将)は、2人とも既に死亡した「アブ・サヤフ」メンバーの未亡人で、フィリピン人であると指摘した。この女2人は当初、いずれもインドネシア人と見られていた。
- ② スルー州を含むスルー諸島では、2018年7月に「アブ・サヤフ」のモロッコ人メンバーによる国内初の自爆テロ事件が発生し、その後も外国人による自爆テロが続いたが、昨年6月以降はフィリピン人による自爆テロが未遂も含め相次ぐようになっており、地元組織の一層の尖鋭化が窺える。

## 【カンボジア】

### ☆ 道交法強化後の4か月で15万6,383件の違反検挙

国家警察は9月1日、罰則強化した改正道路交通法が施行された5月1日から8月31日までの4か月間に、全国で15万6,383件の交通違反を検挙したと発表した。

警察によると、主な違反行為は速度超過、シートベルト不装着、免許不携帯、運転中の携帯電話使用、信号無視、バイク運転手のヘルメット非着用などであった。

車種別ではバイクの違反が11万6,025件と最も多く、全体の74.2%を占めた。

1日当たりの交通違反検挙件数は、改正道交法の施行前が1,000件以上であったのに対し、施行後は700件～900件程度にまで減少した。しかし、8月に入って再び元の水準に戻りつつあるほか、交通事故の件数や死者数も最近増加傾向にあることから、交通警察が改めて取締りを強化している。

#### 【JSSコメント】

- ① 同国では近年、酒気帯び運転による交通事故が急増していることから、改正道交法では特にその罰則が強化されたが、効果があったのは最初の2か月間だけで、依然として酒気帯び運転の違反も跡を絶たない。
- ② 交通安全研究所のコン・ラタナック所長代行は、交通違反が一時的に減少した理由として、違反の厳罰化よりも、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響で交通量が減少したことが大きかったと分析している。

## 【マレーシア】

### ☆ スバンジャヤで銀行強盗、犯人が拳銃発砲

9月3日午後4時23分頃、首都クアラルンプール南西郊のセラランゴール州スバンジャヤで銀行強盗が発生し、現金計2万リンギット（約50万円）が強奪された。

スバンジャヤ地区警察によると、同地区北部のショッピングモール「スバンスクエア」内にある「ホンリョン銀行」の支店に拳銃で武装した男が押し入り、天井に向けて威嚇発砲して警備員を制圧し、男性行員に現金を渡すよう要求した。

男性行員がバッグに現金を詰めて差し出すと、男はそれを奪って逃走した。犯行時間は5分程度であった。

警察は監視カメラの映像を分析するなどして犯人の特定を進めている。

#### 【JSSコメント】

- ① 事件が発生したスバンジャヤは華人系が多く、サンウェイ大学やテイラーズ大学といった名門大学などが集中する学園都市である。テーマパークや複数の大型ショッピングモールもあり、首都圏に居住する邦人駐在員もよく訪れている。
- ② マレーシアの金融機関や宝石店には武装警備員が配置されており、強盗事件発生時には銃撃戦に発展する場合もある。万が一そうした場面に居合わせてしまった時に躊躇なく地面に伏せられるよう、日頃からイメージトレーニングしておくことをお勧めする。

## 【インドネシア】

### ☆ ビンタン島に中国人建設労働者145人が到着

有力英字紙「ジャカルタ・ポスト」によると、リアウ諸島州ビンタン島のガラバタン経済特区に本社を置くアルミニウム製造会社「ビンタン・アルミナ・インドネシア（PT BAI）」に雇用された中国人労働者145人が、9月5日（土）までに同県に到着した。

同社のサントニ社長が7日に明らかにしたところによると、インドネシア政府は同社に対して、中国人労働者450人の雇用とインドネシアへの入国を許可しており、今回の増員により、同社で現在働いている中国人労働者は450人に達した。

同社長は、「他の外国人と同様に、（同社の中国人労働者も）防疫上の手順を遵守している」と強調した。

中国人労働者450人は、同県でPT BAI社の石炭火力発電所とボーキサイト精錬所の建設プロジェクトに従事しており、2つの施設は11月には完成し、来年1月から稼働する予定である。これらの労働者は類似のプロジェクトに詳しい熟練者で、彼らがいなければ建設作業は日程どおりに進まないという。

また、サントニ社長は、建設作業には県内の労働者3,000人以上が雇用されており、中国人労働者は全作業員の一部に過ぎないと説明した。

一方、ビンタン県労働局のインドラ・ヒダヤット局長も7日、到着した中国人労働者

働者について、「プロジェクトに不可欠な専門家だ」として、政府当局が入国を許可したことの正当性を強調した。

同局長によると、中国人労働者450人は6か月間の雇用契約で来ており、全員が法務人権省入国管理総局から暫定一時滞在許可（KITAS）と労働省から外国人労働許可（IMTA）を取得し、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の唾液検査をクリアした上で入国している。

これらの労働者は、ビンタン島のラジャ・ハジ・フィサビッリラー国際空港から入国し、政府の「COVID-19対策本部」による厳格な管理下で14日間の防疫隔離期間を経た後に建設現場で勤務できるという。

#### 【JSSコメント】

- ① インドネシアでは、南東スラウェシ州でもニッケル精錬所建設のために中国人労働者156人が入国したことに対し、地元社会が反発を強めている（本誌5月14日号参照）。同精錬所関連では、以前から地元住民と中国人経営陣との間に、中国人労働者の優遇や給与格差、環境問題、生活様式の違いなどをめぐる対立があった。COVID-19が中国発祥との認識からも、中国人労働者の入国が国内で危機感を呼び、中国との経済連携を重視するジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）大統領への批判にまで発展している。
- ② ビンタン島の場合、シンガポールに隣接する工業地域という土地柄もあってか、今のところ地元住民らによる反対運動などは起きていない。しかし、失業率が上昇する中で中国人労働者が優遇されることへの不満も相まって、ビンタン島でも元々潜在している反中国人感情に火が点く可能性が懸念される。

## 【ネパール】

### ☆ カトマンズ盆地南部で祭りの山車と警官隊が衝突

9月3日、カトマンズ盆地南部ラリトプル市（通称：パタン）で、祭りの山車を引く市民と、それを阻止するために出動した警官隊が衝突する騒ぎがあった。

この山車は、毎年4月～5月の雨季前に五穀豊穡などを祈願して練り歩く「マチェンドラナート祭」のためのものであるが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策で外出が制限され、人が集まる宗教行事も禁止されたため、祭りが延期されたままとなっていた。

COVID-19の流行が続く中、痺れを切らした市民らが山車を練り出し、多数の見物人も集まったことから、警官隊が放水銃などを駆使して強制解散させた。

同市では、騒動の再発を防ぐために翌4日午前4時から午後10時にかけて外出禁止令が発令された。

#### 【JSSコメント】

- ① カトマンズ盆地では現在、「食料品や薬の購入など、生活に必須な用事以外の外出」、「12歳未満の子供、60歳以上の大人および慢性疾患を抱える者の外出」、「公共交通機関の運行および私用車の利用」、「教育活動」、「会議やセミナー等の人が集ま

るイベントの開催」、「映画館、ジム、パーティー会場、スーパーマーケット、デパート、美容院、床屋、プール、図書館、博物館、動物園、ホテル、レストランの営業」などが禁じられている。9月3日朝には、同規制の9月9日(水)までの延長が発表されていた。

- ② ネパールでは、9月中旬に収穫を祝う同国最大の祭り「ダサイン」が控えている。今回山車を出したのは、ダサインの前に「マチェンドラナート祭」を行っておかねばならない、という信仰上の理由に基づいていた模様である。

## 【パキスタン】

### ☆ イスラマバードで犯罪者摘発作戦、5人拘束

イスラマバード首都警察本部は9月8日(火)、市内で犯罪者摘発作戦を実施して強盗2人を身柄拘束したほか、銃器や弾薬、被害者から奪ったと見られる現金2万5,000ルピー(約1万5,900円)や貴金属類などを押収したと発表した。2人は路上強盗などで指名手配されていた。

同市警は7日にも、ワカール・ウディン・サイド首都圏警察本部副本部長の指示に基づいて編成された特別捜査チームが市内各所で摘発作戦を実施し、窃盗団3人を身柄拘束するとともに盗難車12台を押収したと発表している。

#### 【JSSコメント】

- ① イスラマバードは、最大都市カラチなどに比較すれば犯罪発生件数が少なく平穏に見えるものの、警察の統計によれば、2019年に市内で発生した殺人は106件、強盗は367件、侵入盗は279件に上っている。
- ② パキスタンでは一般人も登録すれば銃を所持できるほか、密造銃の入手も比較的容易であり、イスラマバードでもバイクに乗った強盗に襲撃される被害が発生している。

以上

本レポート内容の全部または一部の転送・転載・第三者への提供を厳禁します。